

平成20年4月期 決算短信 (非連結)

平成20年6月13日

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス 上場取引所 大証 ヘラクレス市場
 コード番号 3733 URL <http://www.softs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画ユニット次長 (氏名) 梅森 正芳 TEL (06) 6350-7222
 定時株主総会開催予定日 平成20年7月25日 配当支払開始予定日 平成20年7月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年7月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月期の業績 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	5,058	△18.2	1,179	△29.2	1,175	△30.7	692	△30.4
19年4月期	6,180	4.9	1,666	△9.9	1,696	△9.7	995	△4.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年4月期	126	59	—	—	12.4	17.9	23.3
19年4月期	181	32	—	—	19.8	25.6	27.0

(参考) 持分法投資損益 20年4月期 ー百万円 19年4月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年4月期	6,744		5,761		85.4	1,065	76
19年4月期	6,417		5,417		84.4	987	17

(参考) 自己資本 20年4月期 5,761百万円 19年4月期 5,417百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月期	782	△1,116	△332	1,746
19年4月期	523	△117	△218	2,413

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年4月期	—	42 00	42 00	230	23.2	4.6
20年4月期	—	42 00	42 00	227	33.2	4.1
21年4月期(予想)	—	42 00	42 00	—	28.9	—

3. 平成21年4月期の業績予想 (平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,550	20.4	433	△11.8	438	△13.8	254	△15.9	46	99
通期	6,000	16.9	1,341	12.0	1,347	12.9	785	11.7	145	21

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年4月期 5,488,000株 19年4月期 5,488,000株
- ② 期末自己株式数 20年4月期 82,185株 19年4月期 75株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の回復等を背景に緩やかな回復基調で推移していましたが、年度後半にはサブプライムローン問題による米国経済の減速、原油価格の高騰及び急激な円高の進行等により、景気に対する不透明感が強まってまいりました。

このような状況下におきまして、高齢者の増加や医療技術の高度化等により国民医療費は年間33兆円を超え、医療費の抑制及び適正化が急務となっております。医療業界におきましては、今春改定の診療報酬の本体部分は微増ながらも引き上げられましたが、生活習慣病予防活動の一環である特定健診・特定保健指導義務化、75歳以上の医療保険制度の変更、長期療養病床の削減に加え、医師不足問題、段階的な義務化が目前に迫っている診療報酬オンライン請求等、外部環境及び経営環境は厳しさを増しております。

当社はこのような環境の中、病院全体の機能を高め医療の効率化及び質の向上に不可欠な、電子カルテシステム等の統合系医療情報システムを中心に事業展開を行ってまいりました。

当事業年度における主なシステム開発といたしましては、次期版システムワーキンググループを定期的に開催し、ユーザーニーズを反映させた2009年春リリース予定の「次期バージョン電子カルテシステム」及び特定健診・特定保健指導の義務化に対応した「新版健診システム」の開発に努めてまいりました。

営業活動といたしましては、医療機関の経営環境の不透明さから、システム導入の延期等による投資意欲が予想以上に弱まる厳しい環境の中、2002年度及び2003年度に実施された補助金制度利用病院（249施設）に対してシステムリプレイス状況のヒアリングを行い、検討病院には当社のシステムを医療現場で体験できる「ユーザー病院見学会」への参加を促す等、リプレイス市場へも積極的に参入してまいりました。また、グループ病院に加えエリア別に電話コールプロジェクトを実施し、効率的かつ積極的に営業強化を図り、受注獲得に取り組んでまいりました。

当社の強みでもあり、営業強化にも繋がるユーザーコミュニケーションにおきましては、第3回「SSユーザー会」が開催されました。91病院197名の参加により、情報交換に加え外部講師を招き特別講演が行われ、前回以上に有意義な会合となりました。今年の3月には、病院全体の取り組みや事例発表が主な目的である「SSユーザー会」から専門部会として独立させた、第1回「SSユーザー看護部会」が開催されました。90病院215名の参加により、看護系システムを使用する看護職同士の情報交換及び看護の質の向上を目的に、活発な意見交換等が行われました。また、「システム管理者研修」「システム説明会」等顧客満足度向上にも努めてまいりました。

しかし、政府の政策動向や医療制度改革等の先行き不透明さから、医療機関における足元のシステム投資や設備投資意欲が弱まったため、有力ベンダー数社による受注獲得競争が一層激しさを増した結果、売上高は5,058百万円（前年同期比18.2%減）、受注高は3,989百万円（同16.1%減）、受注残高は1,045百万円（同10.0%増）となり、利益面におきましては営業利益1,179百万円（同29.2%減）、経常利益1,175百万円（同30.7%減）、当期純利益692百万円（同30.4%減）となり、厳しい事業環境となりました。

② 次期の見通し

社会保障費が大きな社会問題となっており、医療費の適正化のため、引き続き高齢者医療の見直しや予防医療の強化、長期療養病床の削減等医療制度の見直しは実施されていくと予想されます。年金・医療・介護等の個人情報一元管理する「社会保障カード」（仮称）を導入する方針も政府より打ち出されており、電子カルテシステム等の統合系医療情報システムの必要性は高まり、導入件数は緩やかながらも増加していくと思われれます。しかし、政府の政策動向、医療保険制度の見直し、医師不足問題等医療機関の外部環境及び経営環境は厳しさを増しており、足元のシステム投資や設備投資に対し少なからず慎重になっている中、競争力のある有力ベンダー数社による受注獲得競争は一層激しさを増すと予想されます。

このような環境のもと、2009年春リリース予定の「次期バージョン電子カルテシステム」の開発強化はもとより、引き続き、ユーザー病院見学会等を活用したリプレイス市場への参入、グループ病院及び大規模病院への効率的且つ積極的な営業活動を展開するため、営業メンバーも増員してまいります。「ユーザー会」、「ユーザー看護部会」等ユーザーと共有する場の密着度を上げることにより、ユーザーコミュニケーションの強化及び顧客満足度を向上させ、さらに競争力を高められるよう取り組んでまいります。また、社内連携を強化し開発状況を把握しながら展示会の活用等も検討し、機動的に次期バージョンシステムへ営業活動を切り替えられるよう努め、極力買い控え等機会損失を回避し、受注獲得に努めてまいります。

以上の活動を支えるため組織変更を行い、人材・組織の活性化、品質（システム・サービス）の向上、対応の迅速化・効率化等に取り組める社内体制を構築いたします。そして、50名程度の新卒者の採用を目指し、人材の早期戦力化、能力向上に向けて、体系的な教育・研修体制の見直しを含め積極的に取り組んでまいります。

この結果、売上高は6,000百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益1,341百万円（同12.0%増）、経常利益1,347百万円（同12.9%増）、当期純利益785百万円（同11.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ667百万円減少し、当事業年度末には1,746百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、782百万円（前年同期は523百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,181百万円、売上債権減少額84百万円、たな卸資産減少額37百万円、仕入債務減少額116百万円、前受金増加額33百万円、法人税等の支払額447百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した金額は、1,116百万円（前年同期は117百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,107百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した金額は、332百万円（前年同期は218百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出102百万円、第38期利益剰余金の配当金230百万円の支払によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標

指標	第36期 平成17年4月期	第37期 平成18年4月期	第38期 平成19年4月期	第39期 平成20年4月期
株主資本比率（%）	85.8	67.8	84.4	85.4
時価ベースの自己資本比率（%）	341.9	392.8	320.7	111.3
債務償還年数（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

（注）上記の指標の計算式は以下の通りであります。

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、各事業年度の経営成績と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤と財務体質の充実・強化を図りつつ、株主への安定的かつ収益状況に応じた利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置付けております。

② 当期及び次期の配当

当期の配当につきましては、期末予想配当金と同額の42円の配当案に決定いたしました。また、次期の配当につきましては、当期の同額の1株につき42円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当すると考えていない事項についても、投資家の投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

1) 医療情報システムを主軸とした事業について

医療機関にとって少子高齢化、医療保険制度の変更及びDPC¹導入に向けた動き等経営環境は厳しさを増しております。そのため生き残りをかけた病院経営が求められており、病院内の業務を効率化し、医療サービスを向上させることが必要不可欠となっております。オーダエントリーシステムや電子カルテシステムは、そういった病院の情報化ニーズに合致したものであり、特に電子カルテ市場は今後、順調に成長し一層の普及が進むことが予想されます。しかし、法規制、医療制度改革等の動向によっては、市場が順調に拡大しない可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) 政府の施策とその影響について

診療報酬の改定

高齢化社会がもたらす老人医療費の増加などにより、年間国民医療費は約33兆円にまで増加しております。このような背景のもと、財政確保を踏まえて、厚生労働省は医療制度運営の適正化と医療供給面の取組みに重点をおいた医療費適正化対策を打ち出しております。今後、診療報酬のマイナス改定等が引き続き行われた場合、当社の顧客であります医療機関の収益を圧迫させることとなり、医療機関の投資意欲・投資余力に影響を及ぼします。その結果として、当社が提供する医療情報システムの導入を中止、延期する医療機関が出てくる可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3) 法的規制について

現時点では、当社の事業を制限する法的規制は存在しないと考えておりますが、厚生労働省は平成11年4月22日付の通知『診療録等の電子媒体による保存について』（健政発第517号、医薬発第587号、保発第82号）によって診療録等の電子媒体による保存につきその対象文書等を明らかにすることを認め、ガイドライン、条件を以下のとおり、明らかにしております。

- ① 保存義務のある情報の真正性が確保されていること（真正性の確保）
故意または過失による虚偽入力、書換え、消去及び混同を防止すること。
作成の責任の所在を明確にすること。
- ② 保存義務のある情報の見読性が確保されていること（見読性の確保）
情報の内容を必要に応じて肉眼で見読可能な状態に容易にできること。
情報の内容を必要に応じて直ちに書面で表示できること。
- ③ 保存義務のある情報の保存性が確保されていること（保存性の確保）
法令に定める保存期間内、復元可能な状態で保存できること。

4) 業績の季節変動について

当社の売上高は検収基準により計上しており、計上時期はユーザーである医療機関の一般的な会計年度の区切りにより3月・4月に集中する傾向があります。その影響により当社として次プロジェクトが約6ヶ月編成となるため、10月・11月にも検収が集中する傾向にあります。しかし、今後「効率的な稼働時期の選定」、「受注有力案件の難易度の見極め」、「社内連携の強化」等の取り組みを行うことにより、稼働時期が平準化され、検収時期が分散化されていく可能性があります。

当社のシステムは、受注から検収まで『NEWTONS (オーダーエントリーシステム)』案件で約4ヶ月、『e-カルテ (電子カルテ)』案件で約6ヶ月程度の大規模プロジェクトとなるため、諸事情により稼働時期が遅れる場合があります。決算期末の4月までに検収されなかった場合には、予定していた売上高が翌期以降に計上されることになり、当社の業績は影響を受けることになります。

(月別ソフトウェア売上高推移表)

	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月(千円)	10月(千円)	上期計(千円)
第37期 (平成18年4月期)	52,196	163,410	421,003	33,972	212,240	189,228	1,072,050
第38期 (平成19年4月期)	79,750	345,962	341,895	289,377	175,852	192,001	1,424,839
第39期 (平成20年4月期)	144,031	168,007	188,847	216,937	381,471	178,319	1,277,615
	11月(千円)	12月(千円)	1月(千円)	2月(千円)	3月(千円)	4月(千円)	年間合計(千円)
第37期 (平成18年4月期)	574,057	217,748	346,126	332,518	499,905	444,501	3,486,908
第38期 (平成19年4月期)	263,696	221,999	285,049	314,088	438,410	547,729	3,495,812
第39期 (平成20年4月期)	370,480	205,355	39,433	420,072	158,420	380,966	2,852,344

5) 知的財産権²について

当社は、プログラム開発を自社で行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っておりません。近年のソフトウェアに関する技術革新のスピードは早く、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、前述のようにソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない場合も考えられます。また、当社事業分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えをを起こされる可能性並びに当該訴えに対する法的手続き費用が発生する可能性があります。

6) 人員の確保、育成について

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し育成していくことが重要な課題であると認識しております。したがって、今後さらに事業の拡大を図るためには、「医療機関の業務に対する知識」と「コンピュータ及びソフトウェアに関する知識」の高い人材の確保及び育成が重要となります。しかし、これらの知識を習得するには数年の経験が必要となり、人材採用から戦力化までの計画が予定通り進まない場合、当社の事業拡大に影響を与える可能性があります。

また、当社の従業員の大半はシステム関連に従事する技術者であります。当社の内部管理体制は、少人数に依存しており、今後、社員育成や拡充を図る所存ですが、十分な内部管理体制の確立前に管理部門の人員が社外流出した場合、あるいは当社の業容が内部管理体制の拡充を上回る速度で拡大した場合、代替要員の不在、業務引継ぎ手続きの遅延等により内部管理業務にも支障が生じる恐れがあります。

7) 新製品への取り組みについて

当社は、中期的な取り組みとなる、「次期バージョン電子カルテシステム」の開発に取り組んでおりますが、計画通りに開発が可能かどうか、収益に貢献するかどうかは未知数であります。

8) 医療情報システムに関する紛争の可能性について

① 製品の欠陥・不具合

電子カルテを始めとする医療情報システムは、医療の現場でのインフラ設備であり、患者の生命身体に関する情報に直接関わるシステムであることから、安定性・安全性・堅牢性などへ配慮が最大限必要となります。当社は、リスクの最小化を図るべく努力をしておりますが、予期し難い欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

② 電子カルテ市場へ影響を及ぼす外的要因

現在、電子カルテ市場の将来の有望性から、新規参入企業が相次いでおりますが、電子カルテシステム等による医療事故が、医療情報システム市場全体に悪影響を与える可能性があります。

③ コンピュータウイルス等

ソフトウェアは常にコンピュータウイルス等の脅威にさらされております。当社では、サーバ及び各端末に最新のホットフィックス³の適用、ファイアーウォール⁴・アンチウイルスソフトウェア⁵・IDS/I PS（侵入検知、防御システム）により自社の感染を防ぐとともに、当社とユーザー病院を結ぶ保守回線部分にセキュリティーゲートウェイ⁶を設置することにより、ユーザー病院から当社への感染及び当社が感染源にならないシステムを構築しております。

しかし、コンピュータウイルス等は、日々、新種が増殖していると言われており、その時点で考え得る万全の対策を行っていたとしても、当社が感染源となりユーザー病院が感染する可能性があります。この場合、ユーザー病院より損害賠償請求を受け、損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

④ 情報の管理

当社の業務の性格上、当社従業員が、顧客医療機関の保有するカルテを始めとした大量の個人情報等を取り扱うこととなりますので、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。当社がこれら情報をデータベースとして直接保有することはありませんが、業務上、これらの情報にアクセス可能な環境下にあります。当社では、データベースへのアクセス履歴を記録するセキュリティシステム導入等により防衛策を講じるとともに、平成17年3月30日付で取得しているプライバシーマーク⁷の認証を更新（E14700006(02)）し従業員の情報管理教育の強化を行い、当社内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、当社からの情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償を負う可能性があり、かつ当社の社会的信用の失墜を招き、現在進行中のプロジェクトの継続にも支障が生じる可能性があります。

用語解説

1 DPC

特定機能病院で導入された急性期入院包括払い方式で用いられているわが国独自の診断群分類のことで、この疾病分類毎に定められた定額報酬を診療報酬として支払う制度のことである。従来の出来高報酬とは異なり、同一の疾病を異なった方法や処置により治療した場合でも診療報酬は同額であるため、高品質で効率的な治療が求められる。

2 知的財産権

工夫や発見、営業上の信用など人間の知的な活動から生ずる価値ある財産を保護する権利のことをいう。人間の知的・精神的な活動から生み出したもののうち、財産として保護する方が人間社会の発達に望ましいものを保護している。

3 ホットフィックス

コンピューターのOS（オペレーティングシステム）やアプリケーションソフトウェアにおいて、セキュリティーに係るものを含め緊急かつ重要な問題を解決するためにリリースされるもので、ウィンドウズアップデート（Windows Update）等がこれにあたる。

4 ファイアーウォール

インターネットからLANへの不法な侵入を防ぐ目的で、インターネットとやりとりできるコンピュータを制限したり、LANから利用できるインターネットのサービスを制限するセキュリティー対策ソフトウェア等。

5 アンチウイルスソフトウェア

コンピュータウイルスを検出・駆除するためのソフトウェア。アンチウイルスソフトウェアは、コンピュータ上のすべて、あるいは指定した種類のファイルがウイルスに感染していないかどうかを調べ、もし、感染していた場合には、ウイルスを駆除し感染前の状態に修復するか、あるいはそのファイルを削除する。

6 セキュリティーゲートウェイ

ファイアーウォール、アンチウイルスソフトウェア、IDS（侵入検知）等のセキュリティー対策を1台のハードウェアで提供する製品。

7 プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会（略称：JIPDEC）により付与される個人情報の取扱いに関する評価認定制度の1つであり、JIS規格であるJIS Q 15001「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム要求事項」に基づいて審査を行い、個人情報を正しく扱っている企業を認定し、ロゴマークを付与し、事業の推進にあたって使用を許可する制度。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、その概況は次のとおりであります。

医療情報システムの開発・販売・指導

当社は、電子カルテ、オーダーエントリーシステムをはじめとした医療情報システムの開発・販売から導入指導を行っております。

子会社の株式会社エスエスサポートは、当社本社ビルの管理業務等及び当社医療情報システムの開発を一部受託しております。

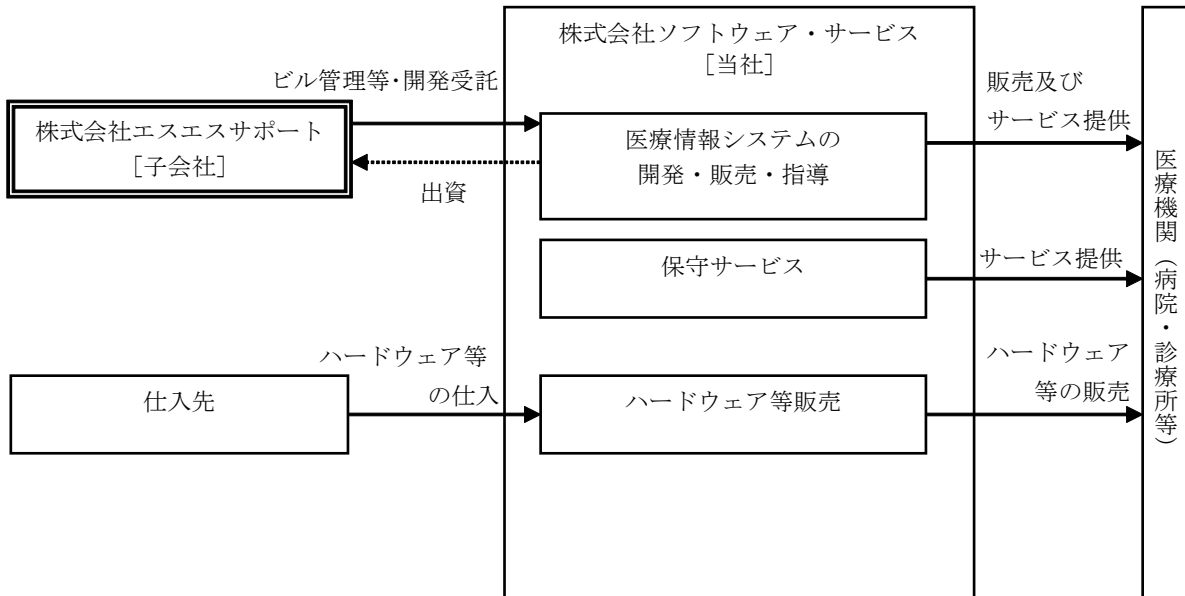
保守サービス

当社は、当社の医療情報システム導入ユーザーに対し、オンラインネットワークを利用した保守サービスを提供しております。

ハードウェア等販売

当社は、当社の医療情報システム導入に伴い、必要となるサーバー等の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



→ サービス、ハードウェア等の流れ

⋯→ その他

▭ 非連結子会社

<関係会社の状況>

子会社である株式会社エスエスサポートの状況につきましては、29ページ「関連当事者との取引」に記載しているため、省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、医療サービスの向上を医療機関と共に考え、お互いの専門性を活かした医療情報システムの創造を自ら行うことにより、社会に貢献し続けることを使命と考えております。これを実現するために以下の3つを経営上の基本ポリシーとしております。

「専門特化」 医療分野に特化したシステムを開発し、専門性を発揮する。

「創造価値」 無から知識・技術・経験を活かした価値を自ら創造する。

「自主独立」 開発・販売・指導・保守を一貫して自社で行う。

医療に特化し、医療機関の情報化のすべての局面にかかわることにより、医療現場特有の知識やノウハウを年輪の如く集積することが可能となり、高品質、低価格なシステム及びサービスの提供が可能となっております。これが結果的に顧客であります医療機関の満足度の向上につながり、差別化戦略の基盤となっております。

当社は、上記の3つの基本ポリシーを継続し、医療情報システムを通じて社会に貢献し続けることが、企業価値の向上につながり、ステークホルダーに対する最大の貢献になると信じております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、一層の市場の拡大が見込まれる電子カルテシステムを中心とする医療情報システムをより多くの医療機関に提供し続け、2010年に売上高10,000百万円、経常利益3,000百万円を目指しております。そのために、新卒者を中心とした人員の確保及び教育の継続、新システム開発及び既存システムのバージョンアップを行っておりますが、これらの戦略的投資を踏まえて、従来に引き続き、今後も売上高経常利益率は30%を目標としてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

政府の医療分野等のIT化方針及びアクションプラン等に加え、既存の統合医療情報システムを乗り換えるリプレイス市場拡大を視野に入れた2015年までは、電子カルテシステム市場は拡大ステージにあると認識しておりますが、当社は開発から販売・指導・保守をすべて一貫して自社で行うため、質をともなった人材の増強の成否が当社事業の拡大に大きな影響を及ぼします。そのため、継続して新卒者を中心とした採用活動へ注力するとともに、体系的な社内教育システムを整備してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1999年に実質的に認められた電子カルテシステムは、緩やかではありますが着実に導入医療機関数を伸ばしてきております。人口の減少と急速な少子高齢化が進む中、社会保障費が大きな社会問題となっており、中でも医療費の抑制及び適正化が急務となっております。医療機関におきましては、医師不足問題が深刻化する等取り巻く環境は厳しさが増していくと思われ、一層の経営効率化、安心かつ質の高い医療サービスの提供が求められております。また、政府が2013年度を目途に年金・医療・介護等の個人情報を一元管理する「社会保障カード」（仮称）を導入する方針を打ち出しており、情報漏洩問題等国民の理解は不可欠ですが、今後ますます電子カルテシステム等の統合系医療情報システムは必要不可欠となってまいります。そのため、新規参入企業の増加も予想されますが、競争力の差が導入実績で明らかになってきており、その中の企業数社による競争が一層激しくなっていくと思われま

当社といたしましてはこのような状況を踏まえ、お客様のシステム化ニーズをいち早く捉え満足を提供できる新システムの開発、ユーザーコミュニケーションを通じて緊張感のある共存共栄の関係構築を目指し、ユーザーと共有する場の密着度を上げる工夫をすることで、柔軟性及び競争力をさらに高め、営業力強化にも繋げてまいります。

電子カルテシステム導入医療機関等が他社システムへ乗り換えるリプレイス市場拡大も見据え、2015年には確固たる立場を確保するため、以下の対処すべき課題に取り組む所存であります。

① システム開発

当社は創業以来30数年にわたり医療情報システムに携わることにより、蓄積されたノウハウを活かし、医療の中心となる医事会計システム、オーダーエントリーシステム、電子カルテシステムと約40のサブ（部門）システムを自社で開発し、医療機関のニーズを基に常にバージョンアップを繰り返してまいりました。

今後、既存システムの機能向上を継続するとともに、2009年春リリースを予定しております「次期バージョン電子カルテシステム」の開発を強化してまいります。

② 営業力の強化

新規営業はもとより稼働後のユーザーに対しても営業的フォローを継続させ、良好な関係を構築し、有意義な情報発信及び収集を行いグループ病院も含め効率的且つ積極的な営業を強化してまいります。また、「次期バージョン電子カルテシステム」のリリースに伴い、買い控え等機会損失を極力抑え混乱を回避するために、社内連携を強化し開発状況を把握し、展示会の活用等も検討しながら、機動的に既存システム営業から切り替えられるよう努めてまいります。

③ 社内体制の構築

受注（営業）から保守業務に至るまで標準化及び効率化に取り組んでおりますが、今後増加していくユーザーに対し、より一層質の高いサービスを提供し、顧客満足度を向上させるために、社内における各セクション間の連携強化を図り、効率的かつ生産性の高い体制、組織の構築に取り組んでまいります。

④ 人員の増強及び継続的な教育

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し、育成していくことが不可欠と認識しております。新規学卒者の採用を中心に強化しつつ、適時キャリア採用も行いながら、引き続き50名程度の人員増強を行ってまいります。また、各社員の業務、立場等に応じたカリキュラムを提供できる体系的な教育プログラムを構築し、OJTとの組み合わせにより、各社員の能力向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,413,831		1,746,326		
2. 売掛金		1,049,265		964,986		
3. 商品		69,026		38,792		
4. 仕掛品		47,104		39,357		
5. 前払費用		1,327		12,712		
6. 繰延税金資産		26,496		32,809		
7. その他		3,514		59,799		
8. 貸倒引当金		△11,003		△6,977		
流動資産合計		3,599,562	56.1	2,887,806	42.8	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	944,733		1,983,307		
減価償却累計額		272,312	672,420	337,453	1,645,854	
2. 構築物		17,043		33,778		
減価償却累計額		5,822	11,221	7,145	26,632	
3. 工具器具備品		221,170		308,543		
減価償却累計額		167,014	54,155	195,247	113,296	
4. 土地			1,629,652		1,629,652	
有形固定資産合計			2,367,450		3,415,435	50.6
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			8,976		6,344	
2. ソフトウェア仮勘定			—		6,965	
3. その他			554		539	
無形固定資産合計			9,531		13,850	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			357,329		301,181	
2. 関係会社株式			20,000		20,000	
3. 長期前払費用			2,606		4,251	
4. 繰延税金資産			60,239		101,464	
5. その他			1,000		750	
投資その他の資産合計			441,175	6.9	427,648	6.4
固定資産合計			2,818,157	43.9	3,856,934	57.2
資産合計			6,417,719	100.0	6,744,741	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		221,283		105,086	
2. 未払金		63,088		153,252	
3. 未払費用		38,923		17,013	
4. 未払法人税等		232,053		311,114	
5. 未払消費税等		67,326		—	
6. 前受金		319,436		353,006	
7. 預り金		58,086		43,961	
8. その他		7		—	
負債合計		1,000,204	15.6	983,434	14.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		847,400	13.2	847,400	12.5
2. 資本剰余金					
資本準備金		1,010,800		1,010,800	
資本剰余金合計		1,010,800	15.7	1,010,800	15.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		11,735		11,735	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,200,000		2,900,000	
繰越利益剰余金		1,375,428		1,137,168	
利益剰余金合計		3,587,163	55.9	4,048,903	60.0
4. 自己株式		△207	△0.0	△102,714	△1.5
株主資本合計		5,445,156	84.8	5,804,388	86.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		△27,641	△0.4	△43,081	△0.6
評価・換算差額等合計		△27,641	△0.4	△43,081	△0.6
純資産合計		5,417,514	84.4	5,761,307	85.4
負債純資産合計		6,417,719	100.0	6,744,741	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. ソフトウェア売上高		4,361,251		4,015,674	
2. ハードウェア売上高		1,819,584	6,180,835	1,042,523	5,058,198
100.0					100.0
II 売上原価					
1. ソフトウェア売上原価	※1	2,340,607		2,339,071	
2. ハードウェア売上原価					
期首商品たな卸高		472,287		69,026	
当期商品仕入高		1,323,080		924,347	
合計		1,795,368		993,373	
他勘定振替高	※4	60,171		—	
期末商品たな卸高		69,026		38,792	
ハードウェア売上原価		1,666,170	4,006,778	954,581	3,293,653
売上総利益			2,174,057		1,764,544
35.2					34.9
III 販売費及び一般管理費	※2		507,475		585,263
営業利益			1,666,581		1,179,281
27.0					23.3
IV 営業外収益					
1. 受取利息		1,872		4,804	
2. 有価証券利息		25,479		8,732	
3. 受取配当金	※3	4,590		8,622	
4. その他		1,815	33,758	8,354	30,514
0.5					0.6
V 営業外費用					
1. 投資有価証券評価損		4,050		33,340	
2. その他		—	4,050	677	34,017
0.1					0.7
経常利益			1,696,289		1,175,778
27.4					23.2
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		—		4,025	
2. 投資有価証券売却益		364		3,706	
3. 投資有価証券償還益		1,100	1,464	—	7,731
0.0					0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※5	3,962		903	
2. 投資有価証券評価損		416		1,053	
3. 投資有価証券償還損		1,500	5,878	—	1,957
0.1					0.0
税引前当期純利益			1,691,874		1,181,552
27.3					23.4
法人税、住民税及び事業税		681,157		526,304	
法人税等調整額		15,622	696,779	△36,984	489,319
11.2					9.7
当期純利益			995,095		692,232
16.1					13.7

ソフトウェア売上原価 (製造原価) 明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,559,946	71.0	1,740,508	74.6
II 外注費		13,392	0.6	10,666	0.5
III 経費		624,943	28.4	580,149	24.9
当期総製造費用		2,198,282	100.0	2,331,324	100.0
期首仕掛品たな卸高		129,975		47,104	
他勘定受入高		59,453		—	
合計		2,387,711		2,378,428	
期末仕掛品たな卸高		47,104		39,357	
ソフトウェア売上原価		2,340,607		2,339,071	

(注) 原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。	※1
ハードウェア売上原価 59,453千円	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高 (千円)	847,400	1,010,800	1,010,800	11,735	1,600,000	1,199,850	2,811,585	△207	4,669,577
当事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当(注)						△219,517	△219,517		△219,517
当期純利益						995,095	995,095		995,095
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)									
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	600,000	175,578	775,578	—	775,578
平成19年4月30日 残高 (千円)	847,400	1,010,800	1,010,800	11,735	2,200,000	1,375,428	3,587,163	△207	5,445,156

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日 残高 (千円)	△30,629	△30,629	4,638,948
当事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△219,517
当期純利益			995,095
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)	2,988	2,988	2,988
当事業年度中の変動額合計 (千円)	2,988	2,988	778,566
平成19年4月30日 残高 (千円)	△27,641	△27,641	5,417,514

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年4月30日 残高 (千円)	847,400	1,010,800	1,010,800	11,735	2,200,000	1,375,428	3,587,163	△207	5,445,156	
当事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て					700,000	△700,000	—		—	
剰余金の配当						△230,492	△230,492		△230,492	
当期純利益						692,232	692,232		692,232	
自己株式の取得								△102,507	△102,507	
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額 (純額)										
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	700,000	△238,260	461,739	△102,507	359,232	
平成20年4月30日 残高 (千円)	847,400	1,010,800	1,010,800	11,735	2,900,000	1,137,168	4,048,903	△102,714	5,804,388	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年4月30日 残高 (千円)	△27,641	△27,641	5,417,514
当事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△230,492
当期純利益			692,232
自己株式の取得			△102,507
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額 (純額)	△15,439	△15,439	△15,439
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△15,439	△15,439	343,792
平成20年4月30日 残高 (千円)	△43,081	△43,081	5,761,307

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,691,874	1,181,552
減価償却費		87,804	105,093
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		9,834	△4,025
受取利息及び受取配当金		△31,942	△22,159
投資有価証券評価損		4,466	34,393
投資有価証券償還損		1,500	—
投資有価証券償還益		△1,100	—
投資有価証券売却益		△364	△3,706
固定資産除却損		3,962	903
売上債権の増減額 (増加: △)		130,585	84,278
たな卸資産の増減額 (増加: △)		486,133	37,980
仕入債務の増減額 (減少: △)		△316,955	△116,197
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△24,832	△67,326
前受金の増減額 (減少: △)		△216,454	33,570
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△77,309	12,432
その他		△9,467	△70,580
小計		1,737,735	1,206,209
利息及び配当金の受取額		35,760	23,735
法人税等の支払額		△1,250,303	△447,828
営業活動によるキャッシュ・フロー		523,192	782,117
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		100,000	—
投資有価証券の取得による支出		△209,200	△44,809
投資有価証券の売却等による収入		803,864	44,276
有形固定資産の取得による支出		△1,311,421	△1,107,962
無形固定資産の取得による支出		△945	△7,476
定期預金の満期による収入		500,000	—
短期貸付けによる支出		—	△1,000
短期貸付金の回収による収入		—	249
投資活動によるキャッシュ・フロー		△117,703	△1,116,722

		前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		—	△102, 507
配当金の支払額		△218, 789	△230, 392
財務活動によるキャッシュ・フロー		△218, 789	△332, 899
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		186, 700	△667, 505
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2, 227, 131	2, 413, 831
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		2, 413, 831	1, 746, 326

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～50年 構 築 物 10～45年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年内) に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～50年 構 築 物 10～45年 工具器具備品 2～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
6. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,417,514千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————
(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—————

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
(貸借対照表関係) 従来区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度末残高299千円)及び「敷金保証金」(当事業年度末残高1,000千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、無形固定資産「その他」及び投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 (キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の増減額」及び「長期前払費用の増減額」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「敷金保証金の増減額」は50千円、「長期前払費用の増減額」は△657千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
※1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、建物9,806千円であります。	※1 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)																										
<p>※1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 31,464千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 131,069千円</p>																										
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は11.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">23,671千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,040</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">148,708</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,834</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">37,602</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,320</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">40,644</td></tr> </table>	業務委託費	23,671千円	役員報酬	65,040	従業員給与	148,708	貸倒引当金繰入額	9,834	旅費交通費	37,602	減価償却費	39,320	租税公課	40,644	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は11.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">35,378千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,200</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">196,721</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">45,004</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,861</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">49,464</td></tr> </table>	業務委託費	35,378千円	役員報酬	58,200	従業員給与	196,721	旅費交通費	45,004	減価償却費	57,861	租税公課	49,464
業務委託費	23,671千円																										
役員報酬	65,040																										
従業員給与	148,708																										
貸倒引当金繰入額	9,834																										
旅費交通費	37,602																										
減価償却費	39,320																										
租税公課	40,644																										
業務委託費	35,378千円																										
役員報酬	58,200																										
従業員給与	196,721																										
旅費交通費	45,004																										
減価償却費	57,861																										
租税公課	49,464																										
<p>※3 関係会社との取引 受取配当金 4,000千円</p>	<p>※3 関係会社との取引 受取配当金 4,000千円</p>																										
<p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア売上原価</td><td style="text-align: right;">59,453千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,171</td></tr> </table>	ソフトウェア売上原価	59,453千円	販売費及び一般管理費	718	計	60,171	<p>※4 _____</p>																				
ソフトウェア売上原価	59,453千円																										
販売費及び一般管理費	718																										
計	60,171																										
<p>※5 固定資産除却損の内訳は、工具器具備品3,962千円 であります。</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳は、工具器具備品605千円、 及び長期前払費用298千円であります。</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,488,000	—	—	5,488,000
合計	5,488,000	—	—	5,488,000
自己株式				
普通株式	75	—	—	75
合計	75	—	—	75

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	219,517	40	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	230,492	利益剰余金	42	平成19年4月30日	平成19年7月30日

当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,488,000	—	—	5,488,000
合計	5,488,000	—	—	5,488,000
自己株式				
普通株式	75	82,110	—	82,185
合計	75	82,110	—	82,185

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加82,110株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加82,000株、単元未満株式の買取りによる増加110株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	230,492	42	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	227,044	利益剰余金	42	平成20年4月30日	平成20年7月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)
現金及び預金勘定 2,413,831千円	現金及び預金勘定 1,746,326千円
現金及び現金同等物 2,413,831	現金及び現金同等物 1,746,326

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年4月30日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの
 当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,914	5,734	△2,180
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	300,000	252,790	△47,210
	(3) その他	100,000	98,805	△1,194
合計		407,914	357,329	△50,584

(注) 1. 当事業年度において、有価証券について416千円 (その他有価証券で時価のある株式416千円) 減損処理を行っております。

2. 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「(2)債券③その他」の中には、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が次の通り含まれております。当該複合金融商品については、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。

取得価額 100,000千円 時価 95,950千円 評価損計上額 △4,050千円

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
3,864	364

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	252,790
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	252,790

当事業年度 (平成20年4月30日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの

当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,860	4,360	△2,500
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	300,000	222,670	△77,330
	(3) その他	104,239	74,151	△30,087
	合計	411,099	301,181	△109,917

(注) 1. 当事業年度において、有価証券について1,053千円 (その他有価証券で時価のある株式1,053千円) 減損処理を行っております。

2. 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「(2)債券③その他」の中には、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が次の通り含まれております。当該複合金融商品については、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。

取得原価 100,000千円 時価 62,610千円 評価損計上額 △33,340千円

なお、当該取得原価は原始取得原価であります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
44,276	3,706

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	222,670
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	222,670

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(1) 取引の内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 複合金融商品は余剰資金の運用目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関等に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。また、これらの取引は、資金運用規程に従って管理運営されており、経営管理部が代表取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関等に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。また、これらの取引は、資金運用規程に従って管理運営されており、経営企画部が代表取締役の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成19年4月30日現在)

デリバティブを組み込んだ複合金融商品の契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注記事項にて開示しております。

当事業年度 (平成20年4月30日現在)

デリバティブを組み込んだ複合金融商品の契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注記事項にて開示しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,413千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,467</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,496</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,496</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">29,433千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,767</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,893</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,239</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	21,413千円	未払事業所税	615	貸倒引当金繰入超過額	4,467	繰延税金資産合計	26,496	繰延税金資産の純額	26,496	減価償却費償却超過額	29,433千円	一括償却資産償却超過額	9,767	その他有価証券評価差額金	18,893	投資有価証券評価損	2,146	繰延税金資産合計	60,239	繰延税金資産の純額	60,239	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,538千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">4,775</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,809</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">35,379千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">20,529</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,446</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,109</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,464</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101,464</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	24,538千円	未払事業所税	663	未払不動産取得税	4,775	貸倒引当金繰入超過額	2,832	繰延税金資産合計	32,809	繰延税金資産の純額	32,809	減価償却費償却超過額	35,379千円	一括償却資産償却超過額	20,529	その他有価証券評価差額金	29,446	投資有価証券評価損	16,109	繰延税金資産合計	101,464	繰延税金資産の純額	101,464
未払事業税	21,413千円																																														
未払事業所税	615																																														
貸倒引当金繰入超過額	4,467																																														
繰延税金資産合計	26,496																																														
繰延税金資産の純額	26,496																																														
減価償却費償却超過額	29,433千円																																														
一括償却資産償却超過額	9,767																																														
その他有価証券評価差額金	18,893																																														
投資有価証券評価損	2,146																																														
繰延税金資産合計	60,239																																														
繰延税金資産の純額	60,239																																														
未払事業税	24,538千円																																														
未払事業所税	663																																														
未払不動産取得税	4,775																																														
貸倒引当金繰入超過額	2,832																																														
繰延税金資産合計	32,809																																														
繰延税金資産の純額	32,809																																														
減価償却費償却超過額	35,379千円																																														
一括償却資産償却超過額	20,529																																														
その他有価証券評価差額金	29,446																																														
投資有価証券評価損	16,109																																														
繰延税金資産合計	101,464																																														
繰延税金資産の純額	101,464																																														

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 エスエス サポート	大阪市 淀川区	10,000	当社本社ビル 管理業務等及 び当社のシス テム開発受託 業務	(所有) 直接 100.0	兼任4名	当社本社ビル 管理業務等及 び当社のシス テム開発受託 業務	業務 委託	19,576	外注費及び 業務委託費	—
								受取 配当金	4,000	受取 配当金	—
								事務 代行 手数料	1,142	雑収入	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社との業務委託については、当社と関係を有しない他の当事者と同様に提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 エスエス サポート	大阪市 淀川区	10,000	当社本社ビル 管理業務等及 び当社のシス テム開発受託 業務	(所有) 直接 100.0	兼任4名	当社本社ビル 管理業務等及 び当社のシス テム開発受託 業務	業務 委託	14,083	外注費及び 業務委託費	—
								受取 配当金	4,000	受取 配当金	—
								事務 代行 手数料	1,714	雑収入	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社との業務委託については、当社と関係を有しない他の当事者と同様に提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1株当たり純資産額 987円17銭	1株当たり純資産額 1,065円76銭
1株当たり当期純利益 181円32銭	1株当たり当期純利益 126円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
当期純利益 (千円)	995,095	692,232
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	995,095	692,232
期中平均株式数 (千株)	5,487	5,468

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>平成18年11月20日開催の取締役会の決議に基づき計画しておりました当社第二本社ビル(仮称)の建設に係る工事請負契約を平成19年5月10日付で締結いたしました。これは、今後の業容拡大に要する人員及び設備の増強に伴い、必要となる収容力及び生産性向上等を目的としたものであります。なお、本建設工事に係る費用は全て自己資金で充当する予定であり、規模・金額等については以下のとおりです。</p> <p>建物規模 地上8階 建築面積 565.86㎡ 延床面積 4,402.27㎡ 発注金額 1,053,500千円 着工時期 平成19年5月10日 完成予定 平成20年2月29日</p>	—

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 中嶋 智

③ 退任予定日

平成20年7月25日

(2) その他

① ハードウェア仕入実績

種別	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	前年同期比 (%)
ハードウェア (千円)	924,347	69.9
合計 (千円)	924,347	69.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

種別	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア	2,998,909	98.4	704,265	126.3
ハードウェア	990,770	57.9	341,366	86.8
合計	3,989,679	83.9	1,045,631	110.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

種別	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (千円)	2,852,344	81.6
ハードウェア (千円)	1,042,523	57.3
保守サービス (千円)	1,163,329	134.4
合計 (千円)	5,058,198	81.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前期会計期間及び当期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 徳洲会	362,856	5.9	715,947	14.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。